

# II. 成長の加速化

インフラの改善は、競争力と生産性の強化、さらには生活の向上につながる重要な要素である。運輸回廊や電力プールといった広域インフラによってもたらされる利益は極めて大きい。しかし、整備には莫大な費用がかかるため、官民連携を通じた投資を含め、民間セクターによる投資の拡大が必要とされている。

2010年6月、日本政府は、「新成長戦略」を閣議決定し、「パッケージ型インフラ海外展開」の推進を「国家戦略プロジェクト」の一つと位置付けている。これにより、日本政府は、インフラ分野における官民連携を拡充するため、支援体制を強化している。

## 1. インフラ

アフリカでは、すでに様々な広域インフラ整備イニシアティブが始動している。2010年7月に開催された第15回アフリカ連合(AU)総会では、AU／アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)の主導のもと、既存の複数のイニシアティブをアフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)に統合することで合意がなされ、2011年末までの枠組みが承認された。現在は、エネルギー、水、交通、情報通信技術(ICT)分野を対象に、国家レベルのプロジェクトを地域レベル・大陸レベルのプロジェクトに統合し、資金を確保するための詳細な調査が行われているところである。日本を含むドナー間連携のプラットフォームとして機能しているアフリカ・インフラ・コンソーシアム(ICA)では、PIDAとの整合性を確保するために、戦略的事業計画の策定が行われており、プロジェクトごとのドナー間調整を分野別のワーキンググループで行うよう準備が進められている。

### 日本の支援状況

—2008年4月～2011年3月(暫定)

インフラ分野では、横浜行動計画において定められた無償資金・技術協力の目標は2009年にすでに達成されている。ただし、サブセクターとしては、特に灌漑分野でさらなる支援が求められる。

### インフラ分野におけるODA事業のコミットメント総額 (2008年4月～2011年3月)

(億円)

	運輸	電力	水・衛生	灌漑
円借款	386.85	1,225.39	224.99	131.78
無償資金・技術協力	533.28	211.33	412.86	123.92

### 広域運輸インフラ

日本の資金・技術協力は、地域ごとに選定された重要な回廊に対して集中的に行われている。特に道路案件を重視しつつ、港湾、橋梁、都市交通、鉄道に対する支援も実施されている。次ページの地図は、2008年以降の日本の支援(2010年の新規プロジェクトを含む)を示したものである。日本は、地域の優先プロジェクトに基づき、広域運輸インフラの整備に貢献していく考えである。このため、AU/NEPAD及び地域経済共同体(RECs)との協力体制を一段と強化することを目指している。

また、日本は、国境手続きの円滑化のための「ワンストップ・ボーダーポスト(OSBP)」の設置を14か所に拡大することを表明している。すでに10か所への支援を行っており、残る4か所についても支援の準備が進められている。

日本は、インフラをMDGsの達成に欠かせない基礎と考えて

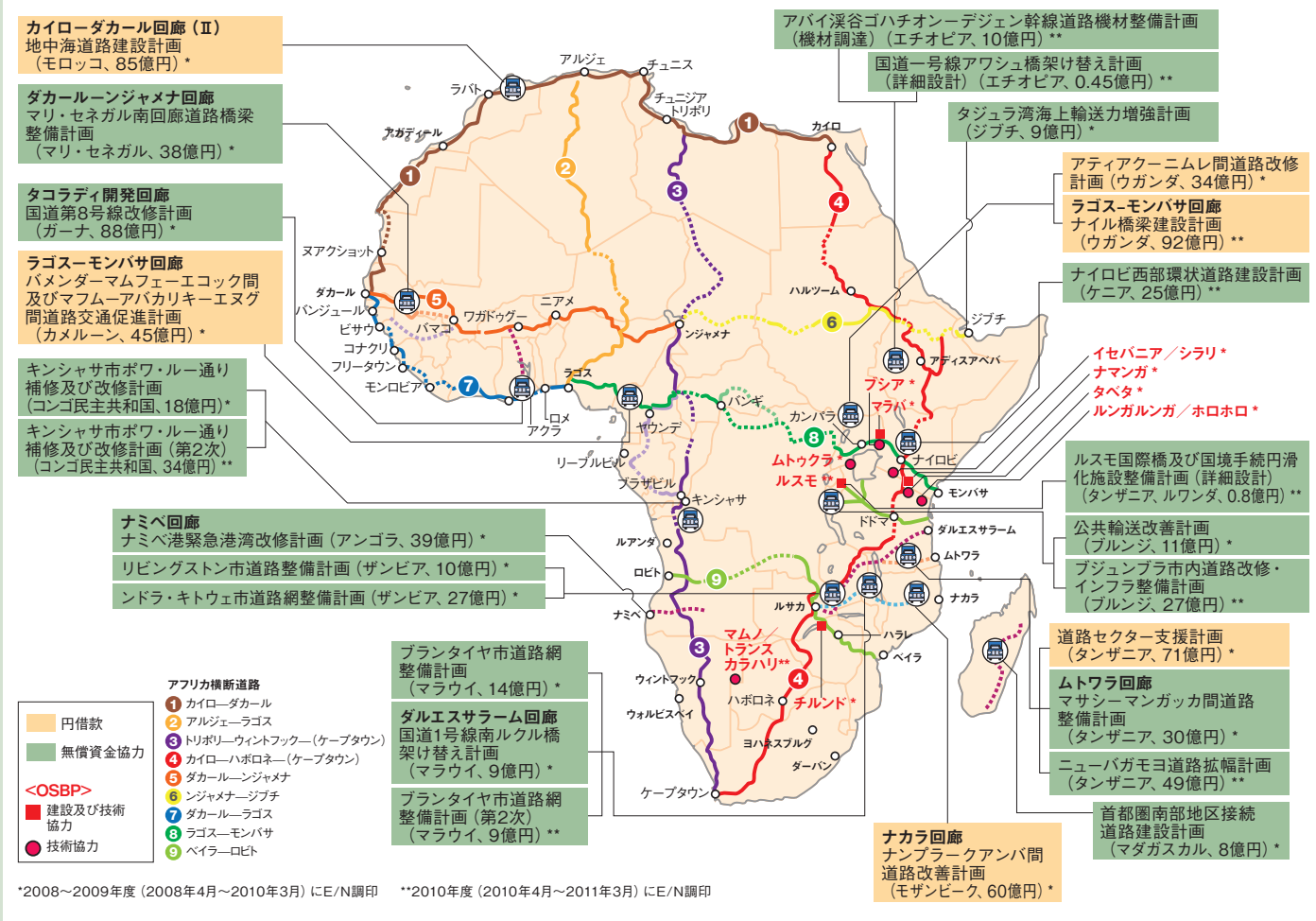
いる。インフラ・サービスは、国と地域の経済成長を促進する他、人々の生きる権利、安全で健康的な生活をおくる権利を保証する役割も果たしている。日本は、食料の増産と社会サービスへのアクセス整備といった仕組み作りで最大限の注意を払いながら、広域運輸インフラの整備を通じ、包括的かつ公平なコミュニティ開発の実現を目指している(例:モザンビークのナカラ回廊整備事業等)。

●日本による最近の  
OSBP支援事例—ルースモ国境  
(タンザニア／ルワンダ国境)

ルースモのOSBP(完成予想図)  
(写真: JICA)



## 広域運輸インフラに関する日本の協力



## 地域機関の関与と官民連携

近年、アフリカの各地域経済共同体(RECs)は、域内貿易を活性化させるために広域インフラプロジェクトを推進しており、RECsが広域プロジェクトの事前調査を行うケースも出てきている。現在JICAは、NEPAD、東アフリカ共同体(EAC)、ICA事務局、西部アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)に専門家を派遣

している。これに加えて、本年度中に南部アフリカ開発共同体(SADC)に専門家を派遣することになっている。インフラ分野では、ビジネス活動を促進する官民連携の拡大を目指し、その他の政府資金(OOF)の活用が進んでいる(以下の図参照)。

### ●エジプト地下鉄建設プロジェクト(2010年9月2日調印)

JBICは、エジプトの国有トンネル公社(NAT)との間で、総額79億円を限度とするバイヤーズ・クレジットの貸付契約に調印した。NATは、カイロ市内とカイロ国際空港を結ぶ地下鉄3号線の第1区間を走行する車両を三菱商事株式会社から購入することになっており、今回の貸付はそのための資金として利用される。納入される車両は、主として近畿車両株式会社と株式会社東芝が製造しており、JBICは、

貸付契約を通じて日本企業の輸出を支援する。今回の地下鉄建設プロジェクトは、カイロ市内と近郊地域を結ぶ大量輸送公共交通機関を整備するものであり、カイロ市内の渋滞緩和と環境改善が期待されている。



(イメージ画像、写真: 近畿車両株式会社)

### ●ビスキャスによる電力インフラ整備

株式会社ビスキャス\*は、南アフリカ電力公社(ESKOM)より受注したハイドラ変電所とベルセウス変電所を結ぶ765kV架空送電線建設プロジェクト事業(亘長155km)を完工した。これは、南アフリカ政府が慢性的な電力不足解消を目指して計画している送電線建設計画(ヨハネスブルグとケープタウンを結ぶ総延長1,500kmの超高電圧送電網)の一部に含まれているもの。これ



(写真: ビスキャス)

ますすでに、同計画のうち2件のプロジェクト(マーキュリー変電所-ベルセウス変電所間の250kmと、ハイドラ変電所-ガンマ変電所間の255km)を完工している。さらに同社は、MCA(米国の無償援助プログラム)のダルエスサラーム(タンザニア)のウブンゴ発電所とザンジバル(ウングジャ島)を結ぶ高圧海底送電線敷設工事(132kV、100MW、亘長38km)も受注している。

\*ビスキャスは古河電気工業株式会社と株式会社フジクラの合弁会社

## モザンビーク・ナカラ回廊における地域総合開発

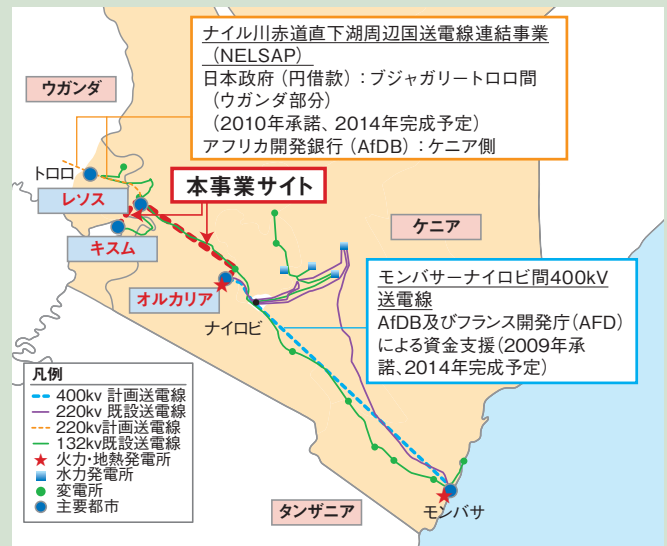


## 広域電力インフラ

日本は、他のパートナーとも協調しつつ、各地域の電力プールを支援している。

### 日本による近年の主要な支援事例 “オルカリア-レスス-キスム送電線建設事業”

日本は、2010年12月、124.1億円の円借款をケニアに供与することに合意した。これは、オルカリア地熱発電地区からキスムまでの送電線建設（巨長約290km）と変電所の拡張を支援するためのものである。これに加えて、隣国ウガンダで現在実施されている円借款プロジェクトと連携させることで、東アフリカ地域における安定的な電力供給の実現を目指している。



## 他のTICADパートナーによる取り組み

世界銀行グループは、広域インフラ整備を優先課題の一つと位置付けており、他のパートナーと緊密に連携し、より戦略的かつ協調の取れた広域インフラ開発のアプローチを模索している。

2010年度のIDA/IBRDによるインフラ投資は、2009年度と同じく、IDAのインフラ・プロジェクト用の32億米ドルを含めて総額75億米ドルとなっている。アフリカ大陸のインフラが分断されている部分、即ち「ミッシングリンク」の解消に取り組む地域プロジェ

クトにより多くの予算が配分されている。また、IFCもインフラ投資を行っている。

2010年度のIBRD/IDAのエネルギー向け融資コミットメントは47億米ドルとなっている。これを補完するものとして、主要機関の効率性とキャパシティ向上のための提言や知見共有といった支援が拡大されている。世界銀行、IFC及びMIGAは、エネルギー分野で最大限の支援を行うため、緊密に連携して活動している。